

令和3年2月定例会 提案説明要旨

(はじめに)

関西広域連合議会令和3年2月定例会の開会にあたり、議員の皆様にご敬意と感謝を申し上げます。

昨年12月4日付けで、関西広域連合長に就任いたしました和歌山県知事の仁坂吉伸です。関西広域連合は、設立から11年目を迎えました。設立直後に発生した東日本大震災から間もなく10年になり、これまで継続した被災地支援を続けてきましたが、先日2月13日には大震災の余震とされる最大震度6強の地震が再び被災地を襲いました。引き続き被災地支援に注力してまいるとともに、迫り来る南海トラフ地震など大規模災害に備え、関西全体の防災力のさらなる向上に全力で取り組みます。

現在、国内外では新型コロナウイルス感染症の流行で未曾有の危機に直面しています。関西で初となる患者が確認された昨年1月28日、関西広域連合が新型コロナウイルス感染症対策準備室を設置するなど、迅速かつ的確な対策を講じたことは、まさに広域行政の責任主体として10年間の活動を積み重ねてきた成果であると考えます。

ポストコロナ時代を見据えたとき、改めて、中央集権体制と東京一極集中を是正し、分散型国土の形成と双眼構造を実現することが、極めて重要であると言えます。関西広域連合の役割が益々大きなものとなります。

昨年11月25日に開催した設立10周年記念式典では、「関西新時代宣言」を発出しました。この宣言では、関西広域連合が次の10年間にめざす姿として、①「広域行政のシンボルとして躍進する関西広域連合」、②「新次元の分権型社会を実現」、③「デジタル化の推進と国土の双眼構造の実現」、④「世界のネットワーク拠点“関西”」を掲げています。この宣言のもと、引き続き、構成府県市が一丸となって、ポストコロナの時代にふさわしい新たな社会づくりを推進しますので、議員の皆様におかれましては、ご指導、ご協力いただきますようお願いいたします。

(提案説明)

1 令和3年度当初予算

総括

これより、提出した議案について説明します。

第1号議案「令和3年度関西広域連合一般会計予算の件」です。

歳入・歳出予算総額24億2,000万5千円で、対前年度比833万8千円、0.3%減とします。

(1) 各分野及び本部事務局の取組

① 広域農林水産振興

次に、各分野及び本部事務局の取組を各担当委員から順次説明します。

まず、広域産業振興分野のうち、私が担当する広域農林水産振興分野では、域内の農林水産業の振興を図るため、広域農林水産振興費として1,486万7千円を計上しています。

コロナ禍の中で多様な販路の開拓を支援するため、新たに域内の食品事業者・農林水産物生産者と量販店や外食産業等とのWEB型マッチング商談会を開催するなど、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている農林漁業者への支援を重点的に実施します。

② 資格試験・免許等

資格試験・免許等については、調理師・製菓衛生師、准看護師、毒物劇物取扱者及び登録販売者の資格試験等の事務を実施するため、資格試験・免許費として2億3,998万7千円を計上しています。

③ 広域職員研修

広域職員研修分野は、広域職員研修費として、398万7千円を計上しています。

職員が幅広い視野で広域課題に取り組む能力を身に付けるため、新型コロナウイルス感染防止に十分配慮しつつ、政策形成能力研修を実施するほか、各構成団体が独自に実施する研修への相互参加を推進するとともに、インターネットの活用により研修事業の一層の効率化を図ります。

④ 本部事務局

企画調整及び管理運営については、企画管理費等として3億8,825万4千円を計上しています。主なものを説明します。

[地方分権]

地方分権改革の推進では、引き続き、国の提案募集方式による事務・権限の移譲に取り組みつつ、地方分権改革の機運上昇に向け、有識者の意見も踏まえながら、新たな戦略を検討します。

また、文化庁、消費者庁新未来創造戦略本部及び総務省統計局統計データ利活用センター等との連携を強化し、政府機関が移転したことによる政策効果の発信に取り組みます。

[広域インフラ整備の促進]

広域インフラ整備の促進では、北陸新幹線の金沢・敦賀間について、令和5年度末までの確実な開業を目指すとともに、敦賀・大阪間の1日も早い着工に向け、沿線自治体や経済界とも連携しながら、建設促進への取組を強化します。

また、2025年の大阪・関西万博も見据え、主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消などを国に求めます。

[ワールドマスタースゲームズ2021関西]

ワールドマスタースゲームズ2021関西の会期は、2022年5月13日から5月29日までの17日間で実施することを決定し、公表されました。

この大会延期を前向きに捉え、一層の機運醸成や参加促進を図るとともに、スポーツツーリズムの促進やインクルーシブな大会づくりなど、ワールドマスタースゲームズの理念を実現できる魅力的な大会となるよう支援します。

[2025年大阪・関西万博]

「2025年大阪・関西万博」は、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマのもと、コロナ終息後に国内外の人々に関西の魅力を発信する絶好の機会であるとともに、地域経済の活性化や観光客の増大など、関西圏域の活性化に大きく寄与するものであり、関西広域連合としても積極的な参画を検討します。

2 令和2年度補正予算

第2号議案「令和2年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件」です。ドクターヘリの運航経費の増や資格試験・免許手数料収入の増に伴う資格試験等基金への積立金増により、歳入、歳出ともに4,148万3千円を増額し、予算総額を25億1,288万7千円とします。

3 分野別計画の変更

①関西防災・減災プラン(感染症対策編(鳥インフルエンザ・口蹄疫等))の変更

第3号議案「関西防災・減災プラン（感染症対策編（鳥インフルエンザ・口蹄疫等））変更の件」です。

平成30年に国内で26年ぶりに発生した豚熱への対応や、家畜伝染病予防法、特定家畜伝染病防疫指針等の改正等を踏まえ、家畜伝染病対策の強化を図るために見直しを行います。

②関西広域救急医療連携計画の変更

第4号議案「関西広域救急医療連携計画変更の件」です。

「感染症対策に係る広域医療連携」を計画に位置づけるとともに、CBRNE（シーバーン）災害への対応力向上など新たな課題への対応等も盛り込み、「安全・安心の“4次医療圏・関西”」の実現を目指します。

4 公平委員会の事務委託

第5号議案及び第6号議案は、「関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件」等2件です。

関西広域連合の公平委員会の事務について、令和元年度から実施していた徳島県への委託を廃止し、新たに令和3年度から2年間、奈良県へ委託する協議について、議決を求めるものです。

5 関西広域連合職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例制定

第7号議案は、「関西広域連合職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例制定の件」です。

職員のサービスの宣誓における署名及び押印を見直すため、所要の改正を行います。

1 令和3年度当初予算

(2) 各分野の取組

⑤ 広域防災

広域防災分野についてです。新型コロナウイルス感染症対策に引き続き関西をあげて取り組むとともに、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進するため、広域防災費として2,358万3千円を計上しています。

関西防災・減災プランの推進では、この度の新型コロナウイルス感染症対応の教訓等を踏まえ、感染症と自然災害の複合災害への対応を含め、感染症対策編をはじめとした各編の見直しを行います。また、今年度に改訂した「南海トラフ地震応急対応マニュアル」を踏まえ、南海トラフ地震発生時の対応等について、構成団体防災担当を対象としたワークショップを実施します。

また、広域応援訓練の実施では、近畿2府7県合同防災訓練と連携し、緊急支援物資の輸送訓練や、民間事業者との協定も踏まえたフォークリフトの調達・運用訓練、ライフラインの早期復旧に向けた事業者との連携訓練など、関西圏の応援・受援体制を確認する訓練を行うとともに、広域医療局と連携した感染症対策訓練を実施し、災害対応能力の向上を図ります。

総合的・体系的な研修の実施では、新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、感染症流行下での避難所運営をはじめとした研修を実施します。

防災庁創設に向けた啓発活動では、引き続き防災庁の必要性等について国民的な理解を広めるため、普及啓発映像を活用したシンポジウム等を実施します。

⑥ 広域スポーツ振興

広域スポーツ振興分野について説明します。

関西広域連合スポーツ振興ビジョンに基づき、構成府県市が連携して、一体的な取組を推進するため、広域スポーツ振興費として、2,015万7千円を計上しています。

「関西広域スポーツ振興ビジョン」の策定では、現行のビジョンが令和3年度末までのため、令和4年度以降のビジョンを策定します。

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の会期が決定されました。5月の関西スポーツ月間などでの啓発キャンペーンやイベントの実施、第5回関西シニアマスターズ大会の開催をとおして、大会開催に向けた機運を高めていきます。また、新型コロナウイルスに負けないスポーツライフの推進として、スマートフォン等を活用したウォーキングイベントを実施し、日々の運動習慣の促進と定着を図ります。

国際競技大会・全国大会の招致・支援では、1年延期となった「神戸2022 (ニゼ ロニニ) 世界パラ陸上競技選手権大会」に向けてアスリートの育成練習会や体験会の開催を予定しています。

⑦ 広域観光・文化振興

広域観光・文化振興分野について説明します。

このあと説明がありますジオパーク関連予算を含め、広域観光・文化振興費としては、合計9,279万7千円を計上しています。

令和3年度予算では、今後の新型コロナウイルスの感染状況や観光需要の動向を踏まえつつ、インバウンドの再開を見据えた取組を進めます。

まず、「KANSAIブランドの構築」としましては、「文化庁の関西移転」や「大阪・関西万博」の開催を見据えた新たな「関西観光・文化振興計画」を策定していくほか、一般財団法人関西観光本部を中心に、オンラインによる観光プロモーションや国内外に向けた情報発信の強化に取り組みます。

次に「基盤整備の推進」では、1年延期となりました「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の開催に向けて、海外からの参加者等に関西を周遊していただく観光ルートの作成や、全国通訳案内士等を対象とした研修による通訳ガイドの育成、無料でインターネット環境を利用いただける「KANSAI Wi-Fi」の運用など、関西域内の周遊を促進するための環境整備に取り組みます。

次に、「関西文化の魅力発信」では、小中学生など、次代を担う若い世代が、家族とともに地域文化を身近に感じ、その魅力を体感してもらえるよう、美術館・博物館等と連携し、例年11月開催の「関西文化の日」に加え、夏休み期間に文化施設の入館料を無料とする「関西文化の日プラス」の実施等に取り組みます。

また、関西地域の文化団体や指導者等と連携し、子供たちが地域の伝統文化や生活文化等を体験・修得できる機会を設け、伝統文化等を伝承・発展させる新たな取組を展開するなど、関西文化のブランド力の向上に取り組みます。

⑧ ジオパークの推進

ジオパークの推進について説明します。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、残念ながら山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークにおいても、観光客の動向は厳しいものがありますが、逆境

の中でも着実に三密を避け、雄大な自然の中で楽しむジオパークの観光のスタイルが注目されつつあります。

コロナ禍を乗り越えていくためにも、国内需要や将来のインバウンド需要の喚起・定着を図るため、国内外に向けてのジオパークの魅力のプロモーション、ジオパークを巡る周遊旅行商品の造成を目的としたファミトリップの実施、ガイド等ジオパークに通じた人材育成などを精力的に展開します。

⑨ 広域産業振興

広域産業振興分野について説明します。広域産業振興費として3,784万1千円を計上しています。

引き続き、「関西広域産業ビジョン」に基づく取組について、ビジョン推進会議の意見もいただきながら進めます。

以下、主要事業について、新たな取組みを中心に説明いたします。

「関西のポテンシャルの発信・強化」といたしまして、新たに「関西スタートアップ・エコシステムの推進」に取り組みます。

昨年7月に、京阪神が、内閣府から「グローバル拠点都市」に選定されました。これを関西の大きなアドバンテージととらえ、関西広域連合といたしましても、経済界や京阪神コンソーシアムと連携を図りつつ、令和3年度から関西のスタートアップ・エコシステムの推進を当局の基軸事業に位置付け、万博後の関西の産業振興を見据え、取組みを進めてまいりたいと考えています。

来年度は、関西のポテンシャルを国内外の産学官、投資家に効果的に発信していくための戦略の立案、また、戦略に基づく多様な媒体を通じたプロモーション活動等に取り組みます。

なお、「関西の優位性を活かした新たなイノベーション創出環境・機能の強化」として、令和2年度から先行して進めています「2025関西ショーケース推進プロジェクト」、これは、関西域内で展開される実証実験等、社会実装に向けた取組みに係る情報発信サイト（3月中にオープン予定）の運営でございますが、本プロジェクトにつきましても、先にご説明いたしましたスタートアップ・エコシステム推進事業の中で設計する情報発信戦略を踏まえ、一体的に運営していくことで拡充したいと考えています。

次に、「高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援」といたしまして「ニューノーマル時代における企業の成長支援」を新規に計上しています。コロナ禍を機に大きく変化した社会の価値観やニーズを適確に捉え、

ウィズコロナ社会に対応する新たなビジネス戦略を求められる企業に向け、ICT化の推進や必要人材の育成等をテーマとしたWEBセミナーなどを通じ有用な情報の発信強化に取り組みます。

最後に、「個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化」では、デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するプロモーション活動を引き続き展開します。海外プロモーションにつきましては、現在 渡航制限により直接的な事業展開が困難でありますことから、現地にネットワークを有するエージェント等を活用したりリモートによるプロモーションの実施、また、関西観光本部と連携した海外メディアによる情報発信等についても今後検討を進めます。

⑩ 広域医療

広域医療分野について説明します。

来年度から始まる新たな「関西広域救急医療連携計画」に基づき、「安全・安心の“4次医療圏・関西”」の実現に向けた以下の取組を着実に推進するため、広域医療費として、15億5,418万円を計上しています。

まず、「広域救急医療体制の充実」についてです。

広域医療局の中心的な取組である「ドクターヘリ事業」につきましては、近隣地域との連携及び基地病院間の相互交流の双方を促進し、「管内7機」のドクターヘリによる平時及び災害時の広域救急医療体制の更なる充実に取り組みます。

次に、「災害時における広域医療体制の強化」についてです。

新型コロナウイルス感染症への対応として、構成府県市間で申し合わせた広域医療連携について、来年度以降も必要に応じ支援を行えるよう、情報共有等を継続して行うとともに、新たな感染症発生への備えとして、「府県域を越えた広域搬送訓練」及び「感染症に係る医療機関の課題に関する調査」の2つの新規事業に取り組みます。

また、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害に備え、被災地医療を統括・調整する「災害医療コーディネーター」の更なる養成や、今年度はコロナ禍の中、縮小を余儀なくされた「災害医療訓練」についても、感染症の流行状況に応じ、可能な限り効果的な訓練を実施し、災害対応力の向上を図ります。

最後に、「課題解決に向けた広域医療体制の構築」についてです。

危険ドラッグについては、流通経路の潜在化・巧妙化や若年層の乱用者

の増加などの新たな課題に対応するため、引き続き合同研修会や担当者会を実施し、構成府県市が連携して取り組みます。

また、「子どもの事故対策及び啓発」については、今年度はWeb開催し、好評を博しました「子どもの事故防止研修会」を、消費者庁と連携して開催し、広域連合管内での取組を促進します。

⑪ 広域環境保全

広域環境保全分野について説明します。

広域環境保全費として、4,435万2千円を計上しています。

「地球温暖化対策の推進」、「自然共生型社会づくりの推進」、「循環型社会づくりの推進」、「持続可能な社会を担う人育ての推進」の4つの分野において事業を着実に推進します。

1つ目の「地球温暖化対策の推進」では、夏・冬のエコスタイルキャンペーン等の啓発活動に加え、令和3年度は新たに次世代自動車啓発動画の作成や災害時協力協定の締結および「物流MaaS」の実証に向けて、情報収集や意見交換を行います。また、ポータルサイトによる情報発信や、事業者等を対象とした研修会を通じ、地域の再生可能エネルギー導入を促進します。

2つ目の「自然共生型社会づくりの推進」では、関西各地で被害を及ぼしているカワウやニホンジカ等への対策が効果的・効率的に進むよう調査や人材育成等を実施するとともに、関西の活かしたい自然エリアを活用するためのエコツアー体験等を実施します。

3つ目の「循環型社会づくりの推進」では、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促すため、プラスチックごみや食品ロス削減に向けた気運の醸成を図ります。具体的には、これまでのマイボトル運動の実施やマイバッグ携帯の啓発に加えて、ワンウェイプラスチック製品や容器包装削減の啓発活動を実施するとともに、プラスチックごみゼロシンポジウムを開催します。また、優良事例の情報発信等を通じて、プラスチックごみゼロおよび食品ロス削減を中心とした3Rの取組を推進します。

最後に、「持続可能な社会を担う人育ての推進」では、引き続き、幼児期環境学習を推進していくとともに、滋賀県の琵琶湖や徳島県の吉野川での地域特性を活かした交流型環境学習を実施します。また、環境保全活動団体・金融機関・企業等の交流を図り、環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業を実施します。

以上の4つの分野を中心に、環境先進地域「関西」を目指して、取組を進めます。